

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	43,146,068	42,379,578	61,474,323
経常利益	(千円)	5,522,438	4,627,654	8,328,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,827,520	3,291,994	5,785,156
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,893,148	3,242,293	6,599,123
純資産額	(千円)	59,244,332	62,484,462	60,950,230
総資産額	(千円)	75,979,530	79,696,968	80,696,070
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.31	42.41	74.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	78.4	75.5

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.39	20.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

(1) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、497億36百万円となりました。これは主に、商品及び製品が13億22百万円、仕掛品が9億13百万円増加したものの、預け金が24億37百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円減少し、299億59百万円となりました。これは主に、投資有価証券が88百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が4億5百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億17百万円、繰延税金資産が2億10百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億99百万円減少し、796億96百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億4百万円減少し、122億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が13億52百万円、流動負債のその他の未払費用が5億55百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億28百万円減少し、50億9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて25億33百万円減少し、172億12百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億34百万円増加し、624億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億84百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の改善などを背景として、設備投資の伸びや個人消費の回復などが見られ、景気は拡大傾向が続いております。一方、海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策の長期化が、米中の経済対立の更なる激化につながっていることや、地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、レンタル業界では、建築工事需要向け機械化設備投資の拡大により、前年同期に比べ売上が増加いたしました。一方、電力業界では、配電設備投資の縮小の影響から、前年同期に比べ売上が減少いたしました。また、鉄道業界においても、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

この状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を7億66百万円(2%)下回る423億79百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を9億29百万円(18%)下回る43億14百万円、経常利益は前年同期を8億94百万円(16%)下回る46億27百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を5億35百万円(14%)下回る32億91百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を7億67百万円(2%)下回る341億85百万円となり、売上総利益は前年同期を7億77百万円(10%)下回る73億23百万円となりました。これは主に、鉄道業界および電力業界向けの売上が減少したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を51百万円(15%)下回る2億87百万円となり、売上総利益は前年同期を30百万円(36%)下回る55百万円となりました。これは主に、市場性のある中古車の仕入が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を47百万円(1%)上回る76億60百万円となり、売上総利益は前年同期を1億38百万円(7%)上回る21億66百万円となりました。これは主に、部品単体売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を5百万円(2%)上回る2億46百万円となり、売上総利益は前年同期並みの37百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額3億81百万円でありま

す。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,827,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,400	775,824	
単元未満株式	普通株式 43,150		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,824	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,827,700		1,827,700	2.30
計		1,827,700		1,827,700	2.30

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,714	1,128,520
預け金	25,116,417	22,678,602
受取手形及び売掛金	1 20,023,741	1 20,138,410
商品及び製品	640,572	1,963,021
仕掛品	1,102,462	2,016,378
原材料及び貯蔵品	1,198,834	1,193,193
その他	543,335	618,933
貸倒引当金	138	81
流動資産合計	49,789,940	49,736,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,642,314	8,236,469
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,231	2,878,985
土地	8,525,970	8,525,970
その他(純額)	813,665	850,690
有形固定資産合計	21,178,182	20,492,116
無形固定資産	1,213,218	1,037,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,342,093	6,430,842
繰延税金資産	520,233	309,691
その他	1,657,773	1,695,303
貸倒引当金	5,372	5,417
投資その他の資産合計	8,514,728	8,430,420
固定資産合計	30,906,129	29,959,989
資産合計	80,696,070	79,696,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,343,157	9,310,332
未払法人税等	1,418,361	65,564
役員賞与引当金	44,000	24,000
製品保証引当金	176,917	187,520
その他	3,325,216	2,615,717
流動負債合計	14,307,652	12,203,135
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	48,900	42,225
退職給付に係る負債	3,949,318	3,987,493
その他	823,665	363,348
固定負債合計	5,438,187	5,009,369
負債合計	19,745,840	17,212,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	40,301,476	41,885,706
自己株式	917,134	917,429
株主資本合計	59,733,023	61,316,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199,125	3,257,364
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	75,631	97,334
退職給付に係る調整累計額	433,505	368,480
その他の包括利益累計額合計	1,217,206	1,167,505
純資産合計	60,950,230	62,484,462
負債純資産合計	80,696,070	79,696,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	43,146,068	42,379,578
売上原価	32,936,950	32,862,025
売上総利益	10,209,118	9,517,553
販売費及び一般管理費	4,964,925	5,203,236
営業利益	5,244,193	4,314,317
営業外収益		
受取利息	6,163	6,833
受取配当金	118,742	139,150
持分法による投資利益	74,206	101,877
為替差益	34,704	14,683
その他	45,877	52,740
営業外収益合計	279,694	315,285
営業外費用		
支払利息	13	-
その他	1,434	1,948
営業外費用合計	1,448	1,948
経常利益	5,522,438	4,627,654
特別利益		
固定資産売却益	36	22
投資有価証券売却益	16,265	0
特別利益合計	16,302	22
特別損失		
固定資産売却損	218	479
固定資産除却損	73,704	9,247
保険解約損	10,830	-
特別損失合計	84,753	9,726
税金等調整前四半期純利益	5,453,986	4,617,949
法人税、住民税及び事業税	1,429,499	1,174,264
法人税等調整額	196,966	151,690
法人税等合計	1,626,466	1,325,954
四半期純利益	3,827,520	3,291,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,827,520	3,291,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,827,520	3,291,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851,224	58,239
為替換算調整勘定	70,649	98,530
退職給付に係る調整額	73,232	65,024
持分法適用会社に対する持分相当額	70,521	74,434
その他の包括利益合計	1,065,628	49,701
四半期包括利益	4,893,148	3,242,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,893,148	3,242,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	336,434千円	621,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,653,963千円	1,426,753千円
のれんの償却額	68,023千円	81,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	698,637	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	853,888	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	853,880	11.00	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,953,236	338,864	7,612,965	42,905,067	241,001	43,146,068
内部売上高又は振替高	1,996,613	-	65,864	2,062,478	25,326	2,087,804
計	36,949,850	338,864	7,678,830	44,967,545	266,327	45,233,872
セグメント利益(注)2	8,101,229	86,155	2,028,249	10,215,634	37,792	10,253,426

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,215,634
「その他」の区分の利益	37,792
内部売上相殺消去	2,087,804
内部売上原価相殺消去	2,043,495
全社費用(注)	4,964,925
四半期連結損益計算書の営業利益	5,244,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,185,538	287,159	7,660,047	42,132,745	246,833	42,379,578
内部売上高又は振替高	3,372,455	-	79,048	3,451,504	25,576	3,477,081
計	37,557,994	287,159	7,739,096	45,584,249	272,410	45,856,660
セグメント利益(注)2	7,323,382	55,528	2,166,760	9,545,672	37,473	9,583,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,545,672
「その他」の区分の利益	37,473
内部売上相殺消去	3,477,081
内部売上原価相殺消去	3,411,488
全社費用(注)	5,203,236
四半期連結損益計算書の営業利益	4,314,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円31銭	42円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,827,520	3,291,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,827,520	3,291,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,626	77,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当について

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当につきましては、平成30年10月26日開催の取締役会におきまして、平成30年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	853,880千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。